

(2016年11月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<ポイント>

【政治】

- 米国が大統領選挙等への資金支援を決定（2日）
- 大統領選挙，上院1／3改選選挙第1回投票及び上下院議員選挙の一部の実施（20日）
- 臨時選挙管理委員会（CEP）は大統領選挙第1回投票の暫定結果を発表，ジョヴネル・モイーズ候補（PHTK）が55．67％を獲得し1位となった。（28日）

【経済・社会】

- バスティアン経済・財政大臣は，中国からの借款によるトゥサン・ルヴェルチュール国際空港の改修／拡張事業の中断を発表。（9日）
- 10月インフレ率，前年同月比＋13．3％。

1 政治（内政，外交）

（1）ハイチ内政・外交

- 2日 ハリケーンによる被害等を踏まえ，米国は，当初選挙への資金支援はしないとしていたものを変更し，大統領等選挙へUNOPSを通じた資金支援を決定。
- 9日 臨時選挙管理委員会（CEP）は，マリーズ・ナルシス大統領候補の選挙キャンペーン中に，暴力を誘発するような行動を取ったとして，説明のため同候補を召還した。
- 14日 ハイチ国家警察（PNH）及びハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）は，20日に実施される大統領選挙第1回投票等への統合警備計画に署名を行った。同取り決めに従い，PNHからは9，400名以上の警察官，MINUSTAHからは警察部門2，000名，ミリタリー部門1，400が国内全土に投入される。警備要員以外の人員も含め，MINUSTAHからは選挙実施にあわせ計12，000名以上が動員される。
- 17日 国内調査会社BRIDESにより，大統領選挙等各候補の支持率に関する世論調査結果が公表された。調査対象は，全199選挙区毎に100名の割合で計12，842名。これによれば，ジョヴネル・モイーズ候補が54．5％，ジュード・セレストアン候補が20．7％となった。
- 20日 大統領選挙，上院1／3改選選挙第1回投票及び2015年の選挙プロセスにおいて無効とされた上下院議員選挙のやり直し（第2回投票）が行われた。ベルランジェCEP委員長は同日の記者会見において，全体として満足の行く実施となった旨表明した。
- 21日 米州機構（OAS）は大統領選挙等実施について記者会見を開き「投票は比較的穏やかな空気の中で，非常にスムーズに実施された」と評価した。
- 21日 選挙当日の事件発生状況について，PNHは投票所への投石3件，襲撃6件，銃撃事案4件，刺傷事案1件，違法刃物所持1件，違法銃器所持7件，その他詐欺行為，バリケード等による妨害，小競り

合いにより計43名を逮捕、車両4台、ライフル2丁及び拳銃1丁を押収したと発表した。

- 23日 オノレ国連SRSG及びコア・グループ各国・機関（ブラジル、カナダ、フランス、スペイン、米国、EU及びOAS）は今回の選挙が「全体として平穏に実施されたことに対し、ハイチ国民に祝意」を述べ、ハイチ政府、CEP、PNHを含む全選挙関係者の取り組みを歓迎すると発表した。
- 28日 CEPは20日に実施された大統領選挙第1回投票の暫定結果を発表した。5位までの結果以下のとおり。
 - 1 ジョヴネル・モイーズ (Jovenel MOISE) (PHTK) : 55.67%
 - 2 ジュード・セレスタン (Jude CELESTIN) (LAPEH) : 19.52%
 - 3 ジャン・シャルル・モイーズ (Jean Charles MOISE) (Pitit Dessalines) : 11.04%
 - 4 マリーズ・ナルシス (Maryse NARCISSE) (Fanmi Lavalas) : 8.99%
 - 5 ジャン・アンリ・セアン (Jean Henry CEANT) (Renmen Ayiti) : 0.75%
- 30日 大統領選挙第1回投票の暫定結果を受け、第2位から4位の候補は、集計を含むプロセスに不備があるとして同暫定結果を認めず、申立期間に申し立てを行うことを表明した。

(2) 日・ハイチ関係

- 10日 八田日本大使と西県トマゾー市、中央県ミルバレ市の2地域団体代表により、草の根人間の安全保障無償資金協力の贈与契約への署名式が行われた。

2 経済・社会

- 1日 ハリケーン被害への支援物資を積んだプエルト・リコからの船舶がレ・カイ市に到着した際に物資の略奪の動きに対しハイチ国家警察が発砲、15歳の少年が死亡する事案が発生。同事案に対し市民が市内をロードブロックする等で抗議した。
- 8日 首都ポルトープランスから北へ20kmに位置するラフィットー港において、税関事務所が12丁の銃器等を押収。
- 9日 バスティアン (Yves Romain BASTIEN) 経済・財政大臣は、中国工商银行からの借款で実施が計画されており（マルテリー前大統領による署名）、事業開始のため43,402,500米ドルが本年5月に中国自動化制御系統総会社に支払われていたトゥサン・ルヴェルチュール国際空港の改修・拡張事業が「IMF、世銀、IBD、EU等ドナーの圧力」により停止・中断されたと発表。
- 10月インフレ率、前年同月比+13.3%。

3 文化・その他

なし